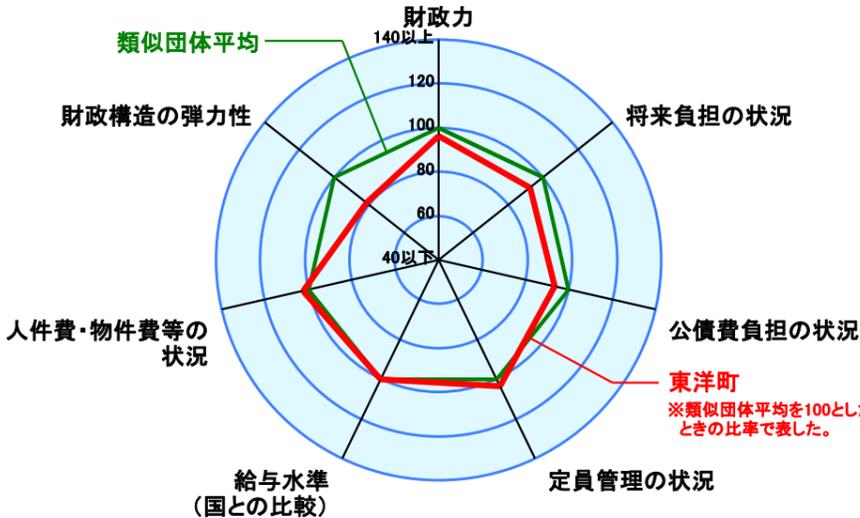


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

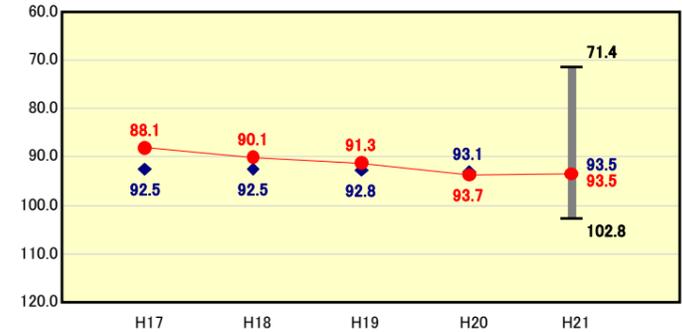
人口	3,171	人(H22.3.31現在)
面積	74.10	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,628,149	千円
歳入総額	2,734,876	千円
歳出総額	2,581,974	千円
実質収支	118,887	千円

類似団体内順位 79/123  
全国市町村平均 0.55  
高知県市町村平均 0.26

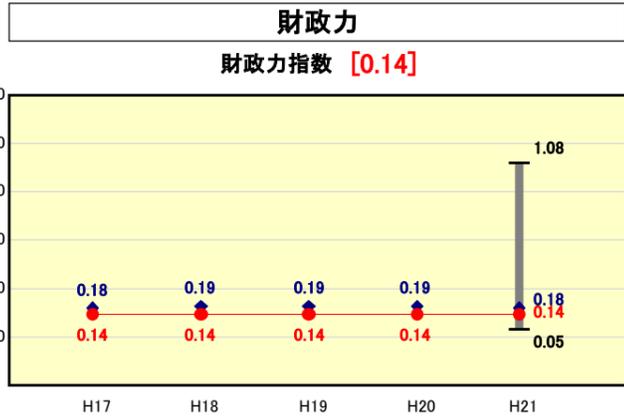


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

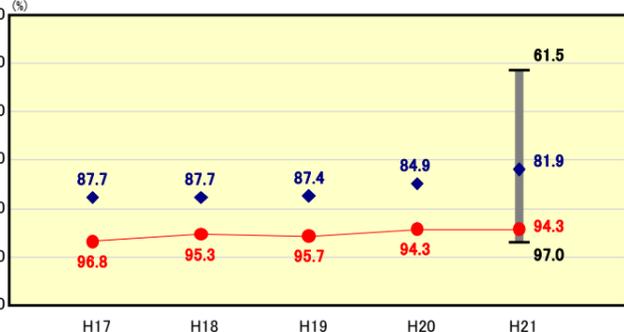
給与水準 (国との比較)  
ラスパイレス指数 [93.5]



類似団体内順位 56/123  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



財政力  
財政力指数 [0.14]

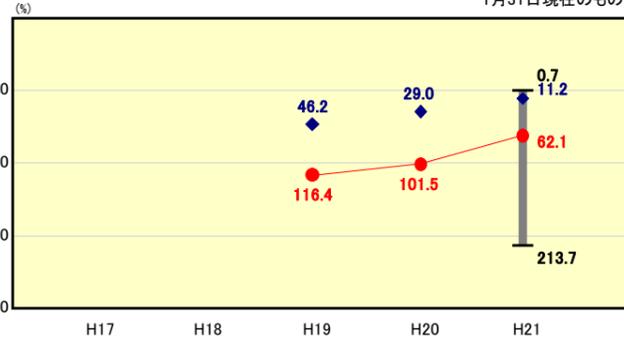


財政構造の弾力性  
経常収支比率 [94.3%]



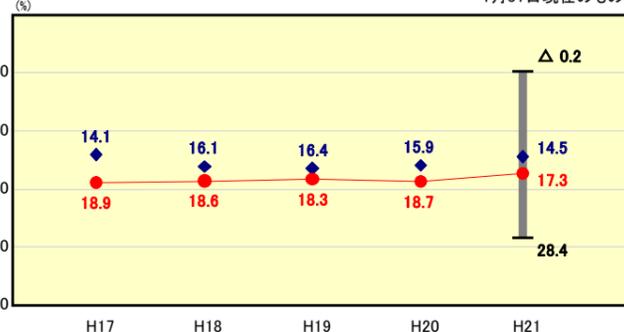
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況  
将来負担比率 [62.1%]



類似団体内順位 86/123  
全国市町村平均 92.8  
高知県市町村平均 134.1

公債費負担の状況  
実質公債費比率 [17.3%]



類似団体内順位 87/123  
全国市町村平均 11.2  
高知県市町村平均 17.4

定員管理の状況  
人口千人あたり職員数 [15.14人]



類似団体内順位 25/123  
全国市町村平均 7.33  
高知県市町村平均 9.78

分析欄

**【財政力指数】**  
本町では、労働力人口の減少や長引く景気低迷により、地方税は大幅な減少傾向にある。指数は0.14と類似団体内平均値を下回った。今後歳出の徹底的な見直しや滞納額の圧縮に努めるよう徴収業務の強化に取り組む。

**【経常収支比率】**  
比率は年々改善傾向にあるが、類似団体と比較しても高い水準にある。福祉関係経費の増加により改善の見通しは厳しいが、対策として収納率の向上及び義務的経費の削減に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
集中改革プランに沿って人件費削減のため、平成17年度～19年度まで給与カットを実施してきたことにより類似団体内平均値よりも下回っていた。20年度から一般職の給与カットを復元したため、指数は上がったが、今後も給与の適正化に努めていく。

**【実質公債費比率】**  
起債発行の抑制により大幅に改善された。今後も地方債の発行は、後年度に公債費負担の増加を招かないよう十分に注意し、極力発行額を抑制していく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体内平均値と比較して下回っている要因は、ゴミなどの処理事務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費や物件費等に充てる負担金費用を計上した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後、これらの経費を含め抑制していく必要がある。

**【人口千人あたり職員数】**  
類似団体内平均値を下回っている。今後においても住民サービスを低下することなく、事業や事務の見直しなどにより現在の水準を維持していくよう努める。

**【将来負担比率】**  
前年度と比較して39.4ポイント改善された。その要因は既発債の償還が終了する一方で新規地方債の発行抑制により、将来負担額が減少したことや普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増などが挙げられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等について総点検を図り財政の健全を図る。